



NEW CONTEXT DESIGNER DG



DG FinTech Shift

 **Digital Garage Group**

2023年3月期 第2四半期 決算サマリー

りそなグループとの資本業務提携、B2B向け決済サービスの開始等“DG FinTech Shift”が更に加速

Further accelerating "DG FinTech Shift" including capital and business alliance with Resona Group and launch of B2B payment services

当社グループでは、昨年より標榜している“DG FinTech Shift”戦略を益々加速させております。7月には、アライアンスパートナーである東芝テック(株)及び当社関連会社である(株)カカクコムとの3社で飲食業界のDX化を推進する「食ベログオーダー」のサービスを開始しました。11月には、新たに(株)りそなホールディングスとの資本業務提携を発表、両社が保有するデータや次世代フィンテック周辺のテクノロジーなどのアセットを融合し、ECをはじめとした非対面領域における決済ソリューションや革新技術やデータを活用した新たなフィンテック事業領域の創造を目指します。また、フィンテック金融事業であるB2B向け決済サービスを、同じくアライアンスパートナーであるJCBブランドを皮切りに開始しました。

当社としましては、今後も決済、マーケティング、グローバルネットワークを活用した様々な投資を有機的に連携し、それぞれのステークホルダーとも連携しながら、“DG FinTech Shift”戦略を進めてまいります。また、次世代テクノロジーのR&D活動も合わせ、一歩先の未来も見つめていきたいと思っております。

The DG Group has been accelerating the "DG FinTech Shift" strategy we have been advocating since last year. In July, we launched the "Tabelog Order" service, which promotes DX in the food and beverage industry, with alliance partner Toshiba TEC and our affiliate Kakaku.com. In November, we announced a new capital and business alliance with Resona Holdings, aiming to create a new fintech business domain by combining the two companies' assets, including data and next-generation fintech-related technologies, to create payment solutions in non-face-to-face areas such as e-commerce, and by utilizing innovative technologies and data. In addition, we have launched B2B payment services, a fintech financial business, starting with the JCB brand, another alliance partner.

We will continue to organically link our various investments in payments, marketing, and global network, and work with each of our stakeholders to advance our "DG FinTech Shift" strategy. We will also continue to look one step further into the future with R&D activities for next-generation technologies.



林 郁

Kaoru Hayashi

代表取締役 兼
社長執行役員グループCEO
Representative Director,
President Executive Officer
and Group CEO

**投資先の評価損を計上したものの、投資を除いた各事業セグメントの業績は順調に進捗
～第2四半期の収益は14,564百万円、税引前四半期損失は6,642百万円を計上～**

Despite the write-down of a portfolio company, each business segment, excluding investment, performed well.

Revenue of 14,564 M JPY and loss before tax of 6,642 M JPY were recorded for the second quarter

2023年3月期第2四半期累計期間は、収益14,564百万円(前年同期比63.7%減)、税引前四半期損失6,642百万円(前年同期は27,425百万円の利益)、親会社の所有者に帰属する四半期損失4,351百万円(前年同期は18,496百万円の利益)となりました。当社投資先であるBlockstream Corporation Inc.(以下、Blockstream)において公正価値評価額が減少したことにより、連結業績において影響を受けたものの、投資に係る損益を除いた事業の業績は順調に進捗しました。

フィナンシャルテクノロジー(FT)事業は、アライアンス戦略が奏功したこと等

により決済取扱高が引き続き伸長したほか、マーケティングテクノロジー(MT)事業では、前年同期に計上した不動産広告領域における大型案件の反動減を受けながらも主力のデジタルアドは底堅く推移しました。インキュベーションテクノロジー(IT)事業においては、前述の投資先における公正価値評価減により影響を受けたものの、分散した投資ポートフォリオにより、9月末の営業投資有価証券残高は前期末比で増加しました。また、ロングタームインキュベーション(LTI)事業では、外食需要が回復に向かったこと等により、持分法適用会社である(株)カカコムの業績が復調したことが寄与しました。

(単位:百万円 / JPY in Millions)		2022.3期 FY22.3				2023.3期 FY23.3		22.3期 FY22.3	23.3期 FY23.3	前年同期比 YoY	
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	2Q(累計)	2Q(累計)	%	増減額
収益	Revenue	10,843	29,266	12,779	20,067	17,734	-3,170	40,109	14,564	-63.7%	-25,545
リカーリング型事業から生じる収益	Revenue in recurring business	6,004	6,068	6,226	6,532	6,002	6,144	12,073	12,146	0.6%	+73
営業投資有価証券に関する収益	Revenue in operational investment securities	3,893	9,834	4,378	10,163	7,534	-7,301	13,728	233	-98.3%	-13,495
その他の収益	Other income	326	223	202	202	159	176	549	336	-38.9%	-214
金融収益	Finance income	18	11,382	513	1,247	2,131	-1,090	11,401	1,041	-90.9%	-10,360
持分法による投資利益	Share of profit of investments accounted for using equity method	600	1,758	1,461	1,923	1,907	-1,099	2,358	809	-65.7%	-1,549
費用	Expenses	5,969	6,715	6,526	8,352	6,530	14,676	12,683	21,206	67.2%	+8,522
売上原価	Cost of sales	2,531	2,617	2,662	2,703	2,622	2,495	5,148	5,117	-0.6%	-31
販売費及び一般管理費	Selling, general and administrative expenses	3,304	3,831	3,696	3,988	3,758	4,112	7,134	7,869	10.3%	+735
その他の費用	Other expenses	72	117	99	1,594	80	87	188	167	-11.3%	-21
金融費用	Finance costs	62	151	69	68	70	7,982	212	8,052	—	+7,839
税引前利益	Profit before tax	4,874	22,551	6,253	11,715	11,204	-17,846	27,425	-6,642	-124.2%	-34,067
親会社の所有者に帰属する当期利益	Profit attributable to owners of parent	3,343	15,152	4,305	7,529	7,467	-11,818	18,496	-4,351	-123.5%	-22,846

収益は前年同期比8%増の56億円、税引前利益は同9%増の24億円

Revenue marked 5.6 B JPY,+8%YoY and profit before tax increased to 2.4 B JPY, +9%

決済取扱高は前年同期比20%増の2.5兆円、取扱件数は同23%増の4.6億件と高成長を継続

Transaction volume increased 20% YoY to 2.5 T JPY, and the number of transactions increased 23% YoY to 464 million, continuing high growth

FTセグメントでは、Eコマース(EC)をはじめとするBtoCの商取引に必要なクレジットカード決済やコンビニ決済等の電子決済ソリューション及び決済周辺サービス等の提供を行っております。

2023年3月期第2四半期累計期間は、収益5,618百万円(前年同期比8.2%増)、税引前四半期利益2,430百万円(前年同期比9.1%増)となりました。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う行動制限が緩和され、当社が高シェアを占める旅行関連や娯楽施設等の決済取扱高が前年同期に比べて大きく回復しました。また、対面決済では

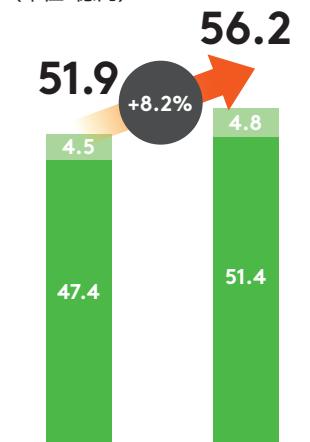
アライアンス戦略が奏功しており、小売業界を中心とした取扱いが拡大したことで決済取扱高が伸長しております。これらの結果、決済取扱高は前年同期比20%増の2.5兆円、取扱件数は同じく23%増の4.6億件となりました。

FTでは2021年2月に決済主力会社2社の事業統合を実施しました。その成果として、足もとではシステム基盤の統一化に向けた開発投資の過渡期が一巡しつつあります。今後は、更なる事業基盤の強化に向けた取り組みを推進してまいります。



収益

(単位:億円)



22.3期2Q累計

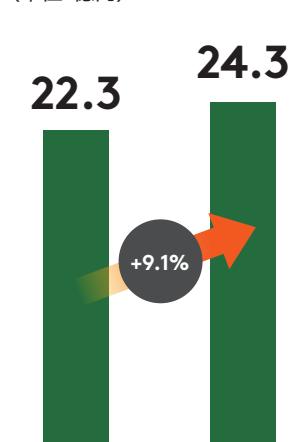
23.3期2Q累計

■ 決済事業

■ EC/DX事業

税引前利益

(単位:億円)

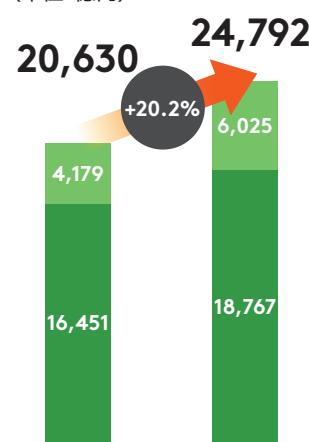


22.3期2Q累計

23.3期2Q累計

決済取扱高

(単位:億円)



22.3期2Q累計

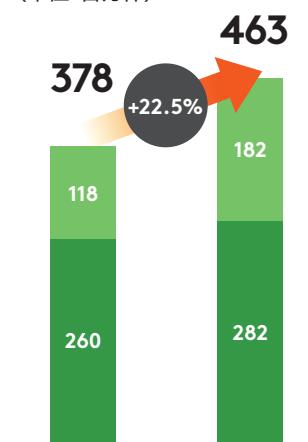
23.3期2Q累計

■ 非対面

■ 対面

決済取扱件数

(単位:百万件)



22.3期2Q累計

23.3期2Q累計

収益は前年同期比9%減の58億円、税引前利益は同14%減の4億円

Revenue marked 5.8 B JPY, ▲9% YoY, and profit before tax decreased to 0.4 B JPY, ▲14%

主力のデジタルアド取扱高は、クレジットカード等の金融領域を中心に堅調に推移

Mainstay Digital ads advertisement volume was strong, mainly in fintech related credit cards, etc.

MTセグメントでは、総合的なデジタルマーケティングや様々なデータを活用したデータマーケティングビジネス等を行っております。

2023年3月期第2四半期累計期間は、収益5,775百万円(前年同期比8.5%減)、税引前四半期利益372百万円(前年同期比13.5%減)となりました。デジタルアド事業において注力業種の見直しを実施したことにより、スマホ/アプリ領域における広告取扱高が減少したほか、新築分譲マンションのプロモーションを扱う不動産広告領域において、前期計上した大型案件の反動減の影響を受けました。

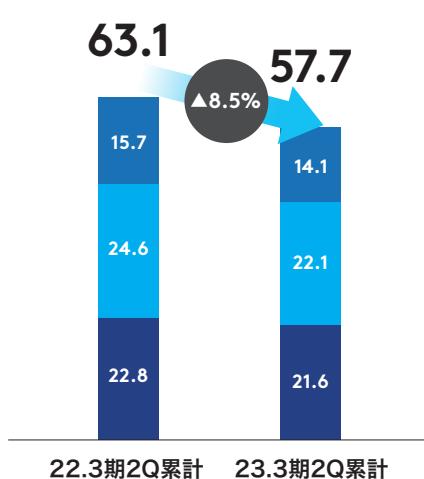
一方で、決済代行事業との連携が深く、当社の強みであるクレジットカードを中心とした金融業界向けマーケティング領域においては、広告取扱高が前年同期比2%増の94億円となるなど引き続き堅調に推移しました。

“DG Fintech Shift”戦略において、更なる決済代行事業との連携を進めるとともに、顧客価値を最大化させる次世代マーケティング機能の提供により収益の多層化を実現すべく今後も邁進してまいります。



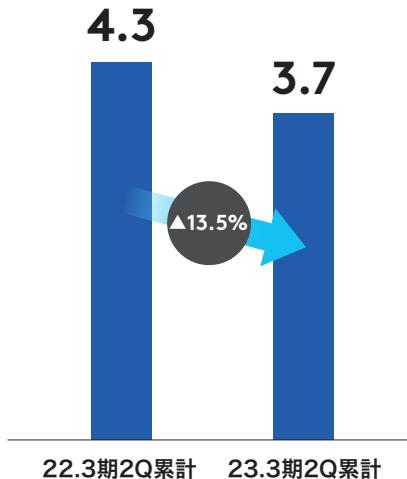
収益

(単位:億円)



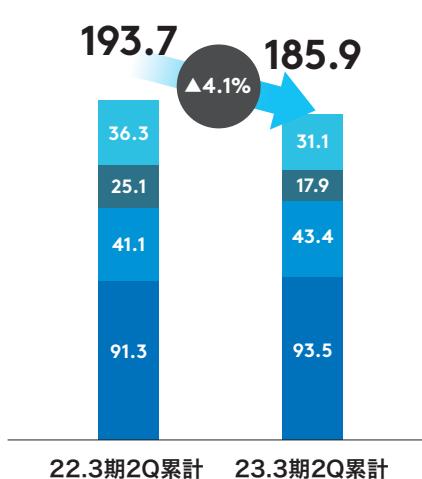
税引前利益

(単位:億円)



広告取扱高

(単位:億円)



■ デジタルアド ■ 不動産 ■ CRM等

■ 金融 ■ コスメ/HR ■ スマホ/アプリ ■ 不動産

営業投資有価証券残高は、前期末比2%増の798億円と堅調

Operating investment securities balance was solid at 79.8 B JPY , up 2% from the end of last fiscal year

Blockstreamの公正価値評価減により大幅減益、一方、ポートフォリオへの影響は軽微

Profit before tax decreased significantly due to fair value write-down of Blockstream, while the impact on the portfolio is minimal

ITセグメントでは、国内外のスタートアップ企業等への投資及び当社グループ内の事業との連携による投資先の育成等を行っております。また、投資先持分における公正価値の継続的な向上を目指し、更なる支援体制の強化に取り組んでおります。

2023年3月期第2四半期累計期間は、収益▲11百万円(前年同期は16,229百万円)、税引前四半期損失963百万円(前年同期は15,522百万円の利益)となりました。当社投資先であるBlockstreamにおいて、前年同

期は公正価値の大幅な増加により収益に貢献したものの、当第2四半期では一転して大幅に減少したことによる反動により業績に大きな影響を受けました。一方で、成長ステージやエリアを北米・日本・アジアに分散した投資ポートフォリオによって、投資先全体の公正価値残高は増加しており、当社における投資戦略が功を奏した結果ととらえております。

今後も当社の重点領域であるFintech/DX有望銘柄を中心に着実に投資インキュベーションを実行してまいります。



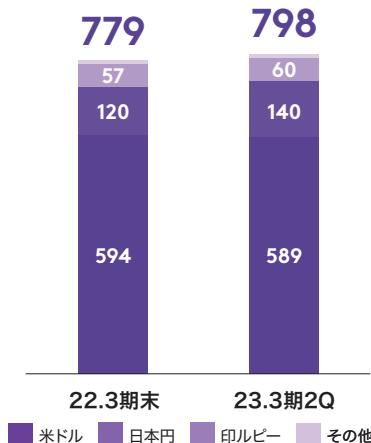
エリア別ポートフォリオ(期末簿価ベース)

【投資先・Exit先一例】

✓DGグループによるフィンテック事業連携案件

営業投資有価証券残高(通貨別比率)

(単位:億円)



アジア

Droom [インド]	
インド最大手の自動車売買オンラインマーケットプレイス「Droom」を運営	
NoBroker Technologies Solutions [インド]	
物件検索から契約まで一連の手続きを全てオンラインで可能とするCtoC不動産マーケットプレイスを運営	
Expedient Healthcare Marketing [インド]	
診療所での検査予約や、医者/専門家からの関連情報の提供等を行う医療関連webサービス「Healthians.com」を運営	
Ralali [インドネシア]	
企業向けオフィス用品等のマーケットプレイス	
GoTo Group [インドネシア]	
配車サービス大手のGojekと最大規模のオンラインマーケットプレイスのTokopediaが合併	

日本

AGE technologies	
Open Network Lab Seed Acceleratorプログラム第18期生。DXで「相続手続き」の課題解決を目指すスタートアップ。相続時に発生する各種手続きをインターネットで完結させるサービス「そうそくドットコム」を提供	
THIRD	
建築・機械・電気工事のコスト削減コンサルティングサービスと、AIによる不動産管理プラットフォーム「管理ロイド」を提供	
ポケットチェンジ	
外国貨幣の回収・換金・両替、電子マネー、ポイントサービスとの連携を行う「pocket change」サービスを提供	

北米・欧州

MX Technologies	
米銀行等の金融機関に対し、顧客口座向けの個人資産管理ツールを提供	
Helium Systems	
安価に提供可能なスマートセンサーデバイスを通じた、IoT事業を運営	
Blockstream	
Bitcoinの基幹技術であるBlockchainを様々な用途に利用するための技術「Sidechain」を開発	
Pie Systems	
世界VAT(付加価値税/Value-Added Tax)の還付ワークフローを自動化し、空港のキオスクをハイパスするモバイルアプリを開発	

収益は前年同期比20%増の24億円、税引前利益も同じく20%増の13億円

Revenue marked 2.4B JPY, +20%YoY and profit before tax increased to 1.3B JPY, +20%

持分法適用会社である(株)カカクコの業績が復調

Performance of equity-method affiliate Kakaku.com, Inc. recovered

LTIセグメントでは、当社グループがこれまで培ってきた投資育成や事業開発のノウハウを活かし、中長期的かつ継続的な事業利益の創出に取り組んでおります。

2023年3月期第2四半期累計期間は、収益2,426百万円(前年同期比19.7%増)、税引前四半期利益1,293百万円(前年同期比19.9%増)となりました。当社持分法適用会社である(株)カカクコにおいて、新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とした行動制限が緩和され、外食需要が回復に向かったことに伴い、

食べログ事業の業績が復調となったほか、新興メディア事業が軌道に乗り始めたことにより、持分法による投資利益が感染症拡大前の水準まで回復しました。

(株)Crypto Garageでは昨年国内暗号資産交換業者として財務局への登録を完了し、事業開始に向けた準備を着々と進めております。また、Musubell事業においては国内の不動産業界のDX化を推進すべく、更なるサービス拡充に取り組んでおります。今後もフィンテック領域において新たな収益基盤となる事業の立ち上げに注力してまいります。

セグメント収益 Revenue

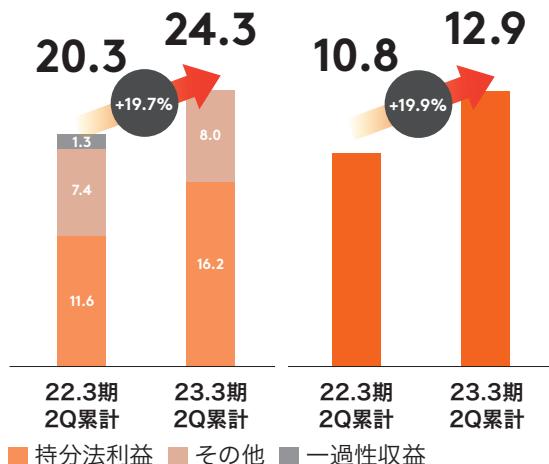
24億円 前年同期比 +19.7%

セグメント税引前利益 Profit before tax

13億円 前年同期比 +19.9%

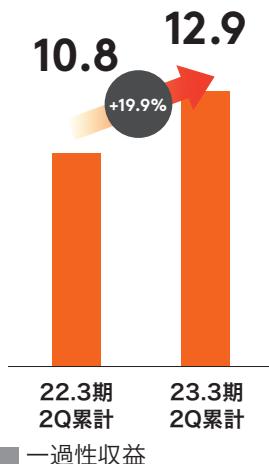
セグメント収益

(単位:億円)



セグメント利益

(単位:億円)

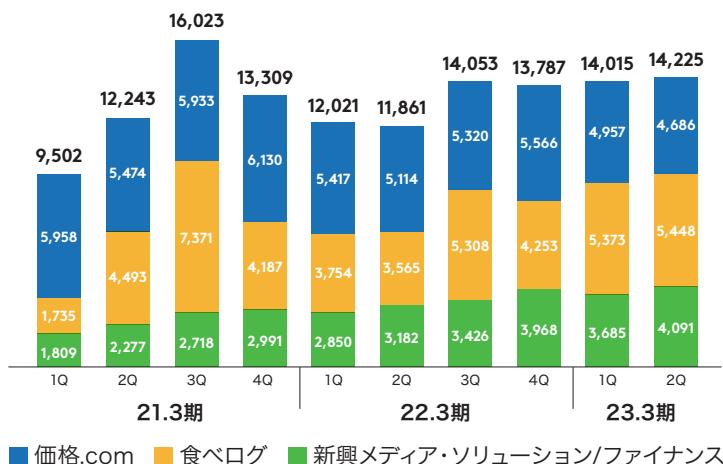


カカクコの主な事業進捗

【カカクコグループ 連結売上収益の四半期推移】

(単位:百万円)

* (株)カカクコ 2023年3月期 第2四半期 決算説明資料より抜粋



TOPICS



JCBとともにB2B向け決済サービスを開始

当社は、銀行振込の請求書をクレジットカード払いに切り替えることで、実質的な支払い期日を繰延する「DGFT請求書カード払い」の提供を開始します。個人・中小企業のお客さま向けに資金繰りと業務効率化を支援し、日本の事業者のマーケット構造や個人のニーズに対応し、日本型のB2Bのサービスのファクトを目指します。まずは、B2B向け決済サービスを資本業務提携先である(株)ジェーシービーのブランドにて立ち上げ、今後はオールブランドへ展開していきます。

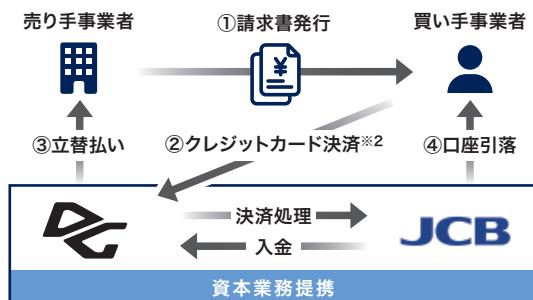
Point 1 国内B2B市場は約1,000兆円*1と、B2C市場の3倍超

Point 2 インボイス制度導入によるB2B市場のデジタル化需要拡大によりB2B向け決済サービスの普及を見込む

Point 3 本サービスを皮切りに、B2B向けフィンテック金融サービスを展開

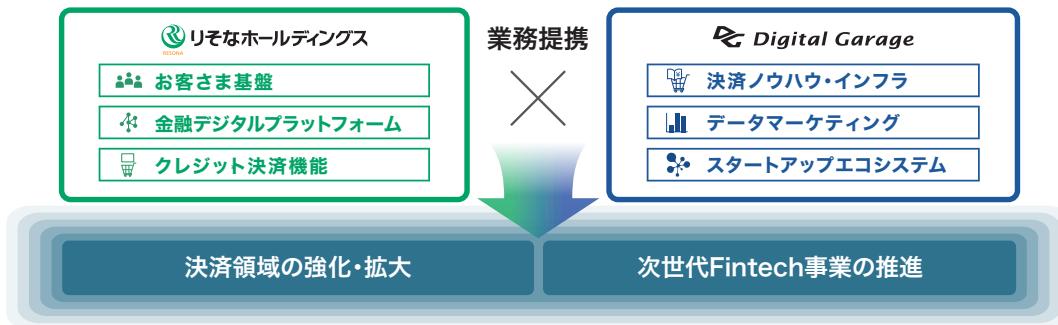
*1 出所：経済産業省「令和3年度電子商取引に関する市場調査」(2022年8月)
*2 対応ブランドは順次拡大予定

DGFT 請求書カード払い



りそなホールディングスとの資本業務提携

決済領域の強化・拡大と次世代フィンテック事業の推進を目的に、(株)りそなホールディングス(以下、りそなHD)と資本業務提携契約を締結しました。SMB(中小規模事業者)向け顧客基盤が強固な、りそなHDとの提携によって、両社が保有するデータや次世代フィンテック周辺のテクノロジー等のアセットを融合し、ECをはじめとした非対面領域における決済ソリューションを共同営業体制で提供します。また、革新技術やデータを活用した付加価値の高いレンディングサービスを提供し、新たなフィンテック事業領域の創造を目指してまいります。

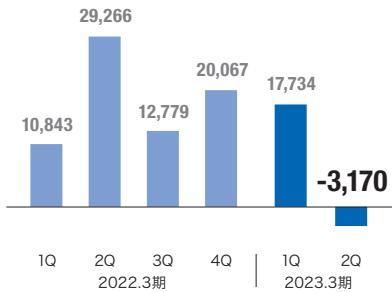


◆ 業績の推移 [IFRS] Financial Results

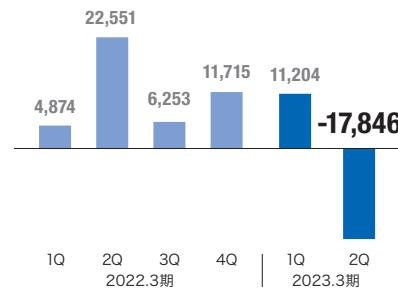
連結業績 Consolidated Performance

(単位:百万円 / JPY in Millions)

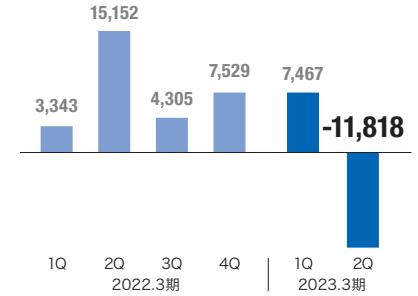
収益 Revenue



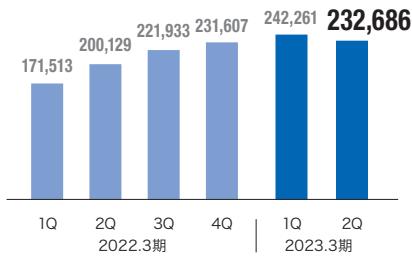
税引前利益 Profit before tax



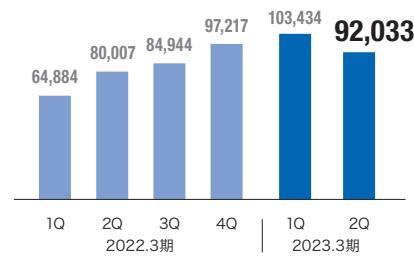
親会社の所有者に帰属する当期利益 Profit attributable to owners of parent



資産合計 Total assets



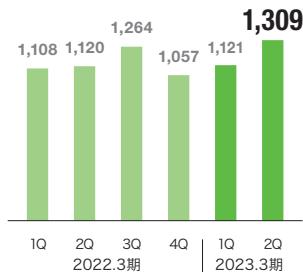
資本合計 Total equity



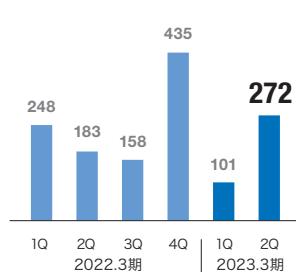
セグメント別税引前利益 Profit before tax by segments

(単位:百万円 / JPY in Millions)

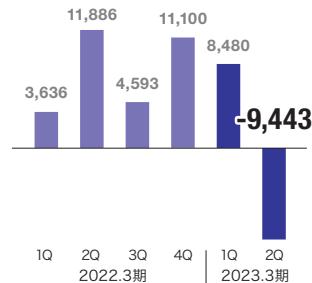
FT



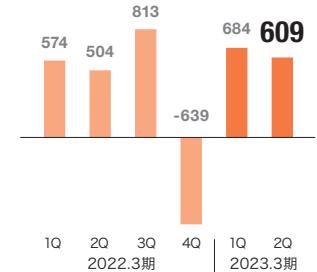
MT



IT



LTI



◆ 連結財政状態計算書(要約) Consolidated statement of financial position

(単位:百万円 / JPY in Millions)		2022.3期末	2023.3期2Q末	前期末比	主な変動要因/備考
流動資産	Current assets	147,642	157,418	+9,776	
現金及び現金同等物	Cash and cash equivalents	43,415	55,705	+12,290	
営業債権及びその他の債権	Trade and other receivables	24,462	19,976	-4,486	FT事業関連科目
営業投資有価証券	Operational investment securities	77,950	79,769	+1,820	IT投資先の公正価値変動
非流動資産	Non-current assets	83,965	75,268	-8,697	
有形固定資産	Property, plant and equipment	18,423	17,844	-579	
持分法で会計処理されている投資	Investments accounted for using equity method	27,808	27,745	-64	
その他の金融資産	Other financial assets	23,317	14,526	-8,791	投資先の公正価値減少
資産合計	Total assets	231,607	232,686	+1,079	
流動負債	Current liabilities	59,242	94,237	+34,996	
借入金	Borrowings	9,223	37,556	+28,333	
営業債務及びその他の債務	Trade and other payables	43,900	51,613	+7,713	
非流動負債	Non-current liabilities	75,149	46,417	-28,732	
社債及び借入金	Bonds and borrowings	40,710	15,594	-25,116	転換社債を長期債務から短期へ振替
その他の金融負債	Other financial liabilities	10,683	9,877	-805	
繰延税金負債	Deferred tax liabilities	22,001	19,190	-2,811	
負債合計	Total liabilities	134,390	140,654	+6,263	
資本合計	Total equity	97,217	92,033	-5,185	
親会社の所有者に帰属する持分	Total equity attributable to owners of parent	95,738	90,186	-5,552	
資本金	Share capital	7,692	7,818	+126	
資本剰余金	Capital surplus	6,147	6,226	+80	
自己株式	Treasury shares	-1,409	-1,293	+116	
その他の資本の構成要素	Other components of equity	2,273	2,344	+71	
利益剰余金	Retained earnings	81,035	75,090	-5,945	
非支配持分	Non-controlling interests	1,479	1,847	+367	
負債及び資本合計	Total liabilities and equity	231,607	232,686	+1,079	

◆ 会社情報

(2022年9月30日現在)

会社概要

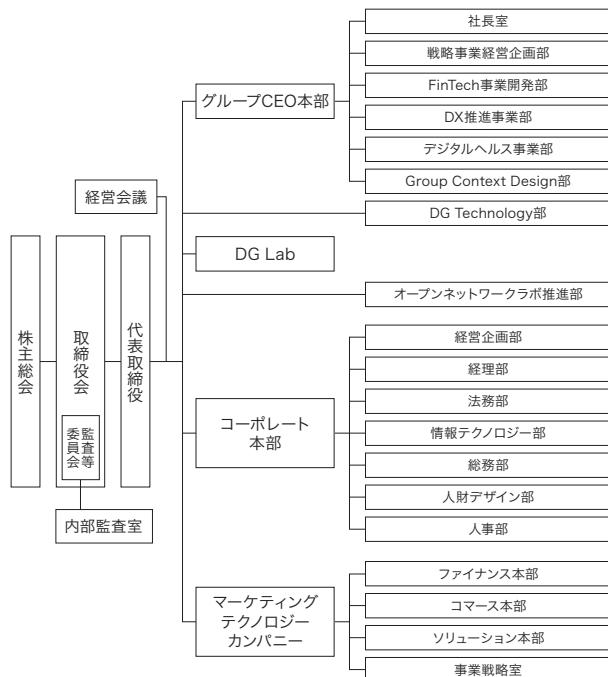
商号 株式会社デジタルガレージ

設立 1995年8月17日

役員

代表取締役	林 郁	社外取締役	坂井 眞
取締役	踊 契三	社外取締役	大村 恵実
取締役	大熊 将人	社外取締役	尾崎 優美
取締役	伊藤 穰一	取締役(監査等委員)	六彌太 恭行
取締役	篠 寛	社外取締役(監査等委員)	井上 準二
取締役	田中 将志	社外取締役(監査等委員)	牧野 宏司
		社外取締役(監査等委員)	内野 州馬

組織図



株式情報

発行可能株式総数: 120,000,000株 議決権総数: 472,321個

発行済株式総数: 47,598,700株 株主総数: 4,740名

大株主

	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	7,782,500	16.47
林 郁	6,850,300	14.50
(株)電通グループ	3,300,000	6.99
(株)日本カस्टディ銀行(信託口)	1,712,927	3.63
(株)ジェシービー	1,424,300	3.02
東芝テック(株)	949,500	2.01
TIS(株)	940,200	1.99
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)	867,200	1.84
GOVERNMENT OF NORWAY	798,380	1.69
ジェービー モルガン バンク ルクセンブルク エスエイ 384513	764,183	1.62

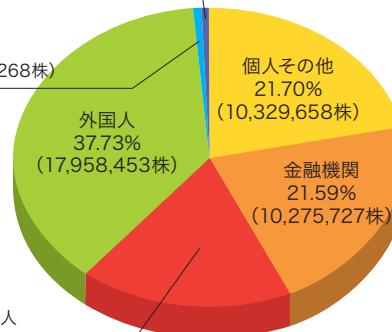
*持株比率は自己株式(358,885株)を控除して計算しております。

株式分布状況

自己名義株式
0.75%(358,885株)

証券会社
0.64%(302,268株)

その他国内法人
17.59%(8,373,709株)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
中間配当を行う場合の基準日	毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)
郵便物送付先 (お問い合わせ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部 TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行(株)の本店及び 全国各支店で行っております。
住所変更等の お申出先について	株主様の口座のある証券会社にお申出ください。 なお、証券会社等に口座がないため特別口座を開設 されました株主様は、特別口座の口座管理機関である 三井住友信託銀行(株)にお申出ください。
未払配当金の 支払について	株主名簿管理人である三井住友信託銀行(株)に お申出ください。
公告方法	電子公告により行います。ただし事故その他やむを得ない 事由によって電子公告による公告を行うことができない 場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
公告掲載 サイトアドレス	https://www.garage.co.jp/ja/ir/public-notice/
上場取引所	東京証券取引所 プライム市場
銘柄コード	4819

Digital Garage

株式会社デジタルガレージ

本社 〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南3-5-7 デジタルゲートビル

本社 〒150-0042 東京都渋谷区宇田川町15-1 渋谷パルコDGビル

【お問い合わせ先】 ☎03-6367-1111

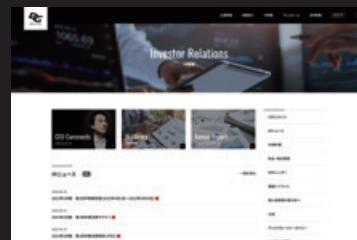
【当社Webサイト】 <https://www.garage.co.jp/ja/>

Webサイトのご案内

当社WebサイトではIR情報のほか、デジタルガレージグループに
関する情報をリアルタイムで紹介しております。ぜひご覧ください。



当社Webサイト <https://www.garage.co.jp/ja/>



当社Webサイト IRページ <https://www.garage.co.jp/ja/ir/>



DG Financial Technology

決済とデータを融合したグループ戦略「DG
FinTech Shift」を牽引する株式会社DGフィン
シャルテクノロジーの情報を発信しております。



DG FT Webサイト <https://www.dgft.jp/company/>

